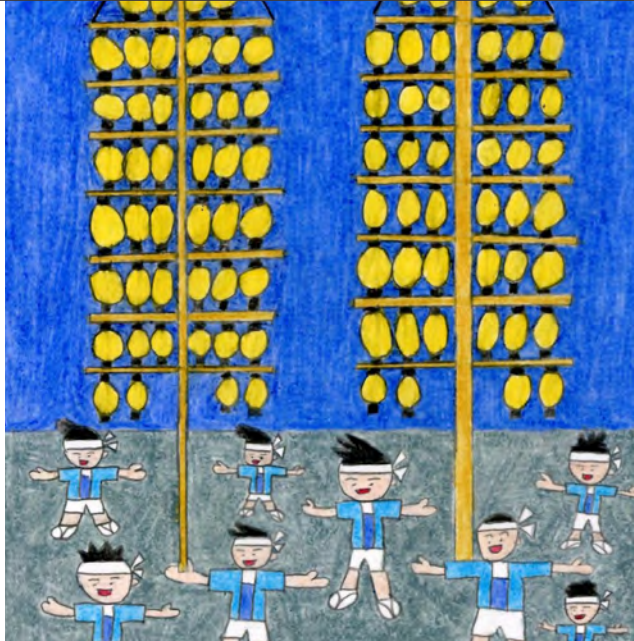
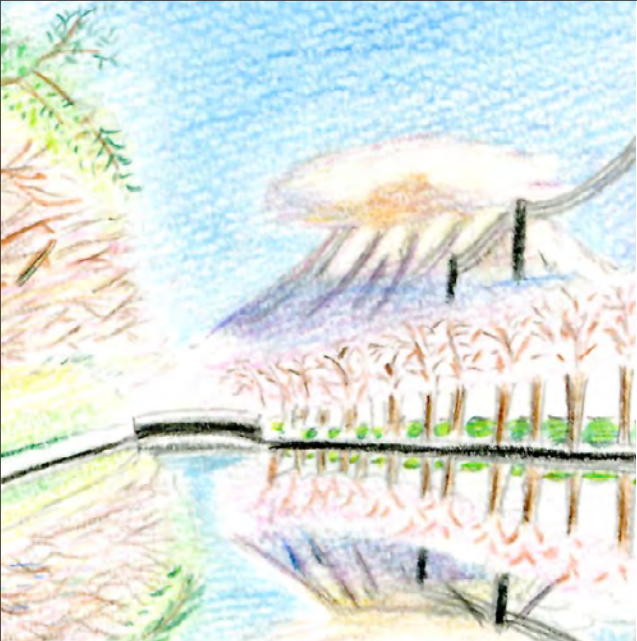




CHAPTER I

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	14
CFOメッセージ／財務戦略	18
価値創造プロセス	21
サステナビリティ	22

イントロダクション

価値創造ストーリー

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >

各章の扉絵(P.13、27、48、70、86)は、当社の特例子会社「東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)」の社員が描きました。

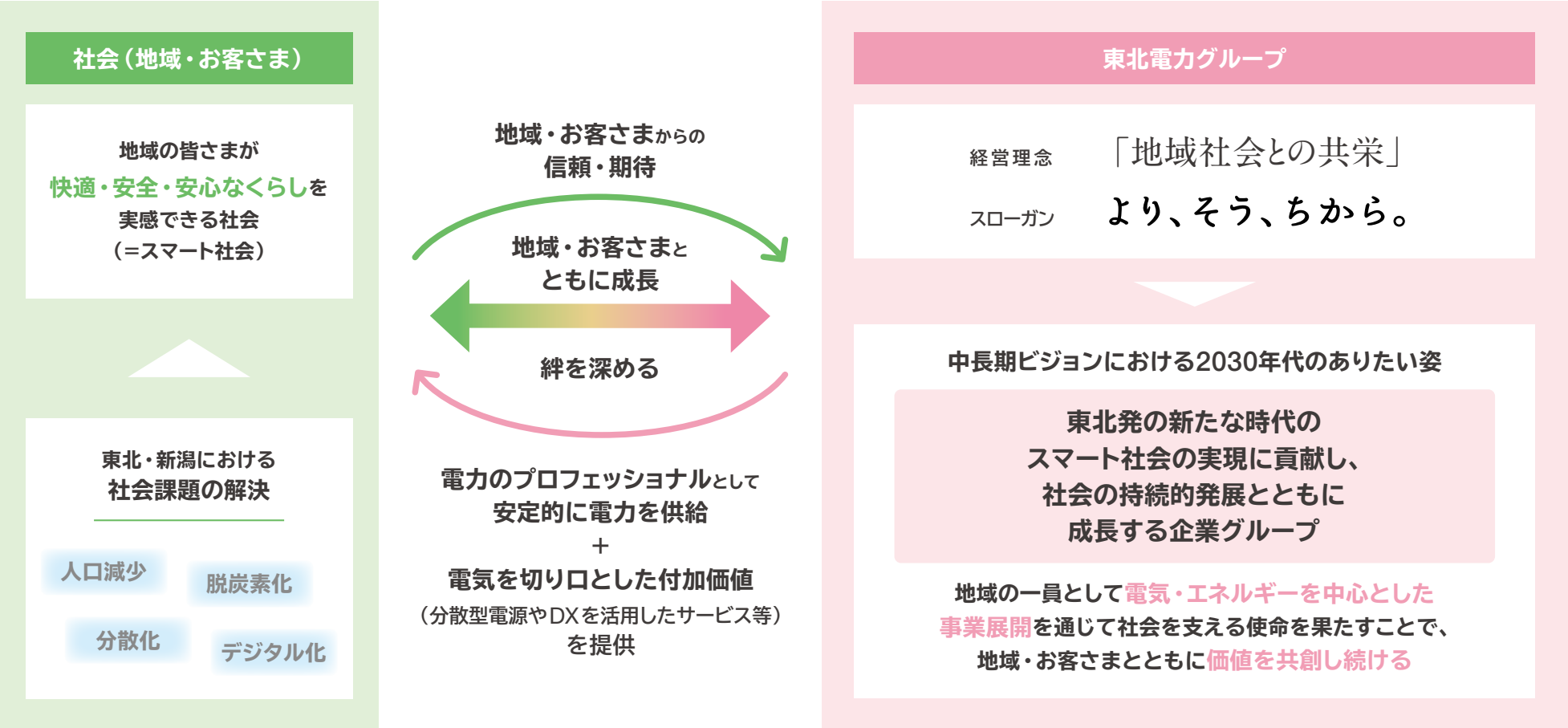
INTEGRATED
REPORT 2026

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

東北電力グループ中長期ビジョン ～ありたい姿～

当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、中長期ビジョンとして掲げる2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指してグループ一丸となり取り組んでいます。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟において、当社グループの果たすべき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供することで、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会（＝スマート社会）」の実現に貢献していくことです。これにより、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期
ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト →

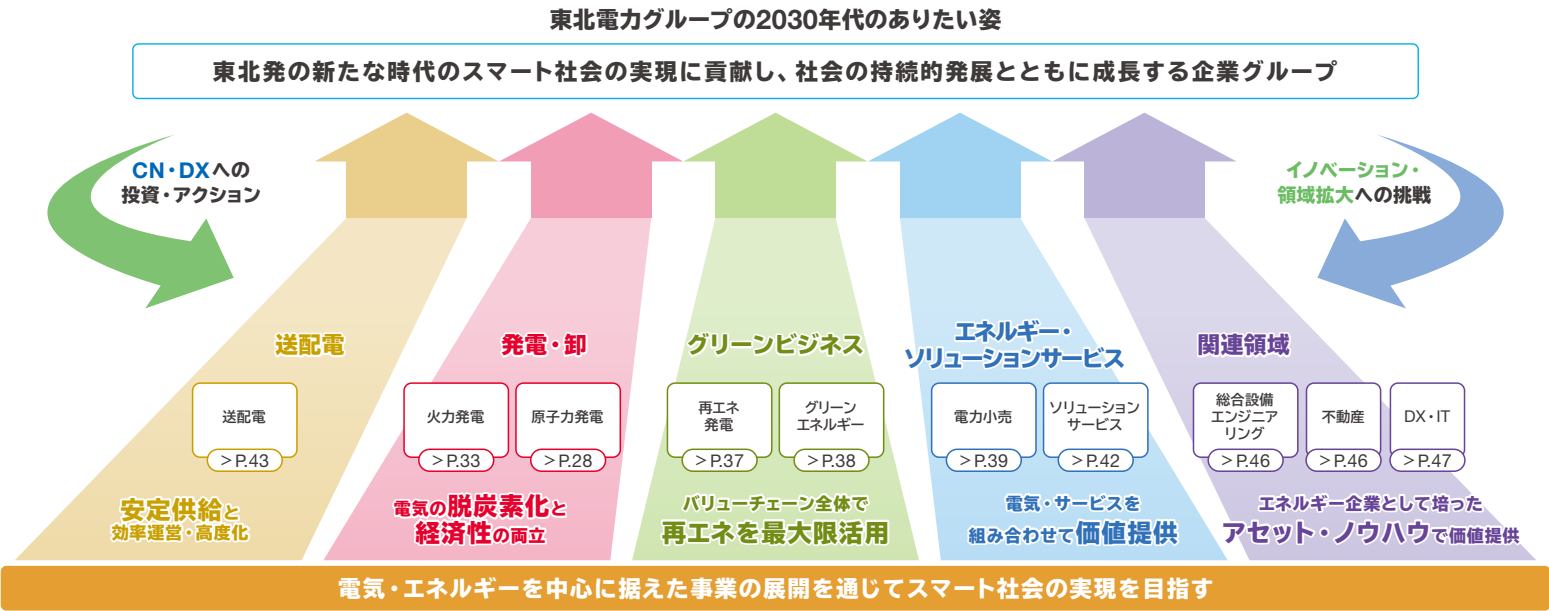
東北電力グループ中長期ビジョン ～3つの取り組み方針～

中長期ビジョンの実現に向けた経営展開「よりそう next^{PLUS}」において「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針を設定し、それぞれの取り組みを相互に連動させながら事業を推進しています。

事業展開

> P.27

電気・エネルギーを中心とした5つの領域と10※の事業区分において自律的に収益と成長を追求
カーボンニュートラル（CN）やDXを成長の機会として捉え、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦



グリーンビジネス領域の推進体制見直し

電源全体で脱炭素化を目指すとともに、顧客ニーズを踏まえ、再エネを含む多様な電源を用いて卸売を強化していくことを目的に、「再生可能エネルギーカンパニー」と「発電カンパニー」を統合しました。
さらに、より多くの電源・リソースを取り込み、サービス販売を強化していくため、再エネアグリゲーションや系統用蓄電池事業を「発電カンパニー」内に新設した「ERAB 推進室」へ移管し、既存事業とのシナジーを発揮しながら拡張可能性を追求していきます。
※ 2026年4月より、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」は、単独の事業区分を廃止

財務基盤

財務戦略 > P.18

財務基盤の早期回復
「利益・投資・成長の好循環」の形成

経営基盤

CN戦略 > P.49
DX戦略 > P.62
人財戦略 > P.58

サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化
特に、CN、DX、人財の3分野に注力

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

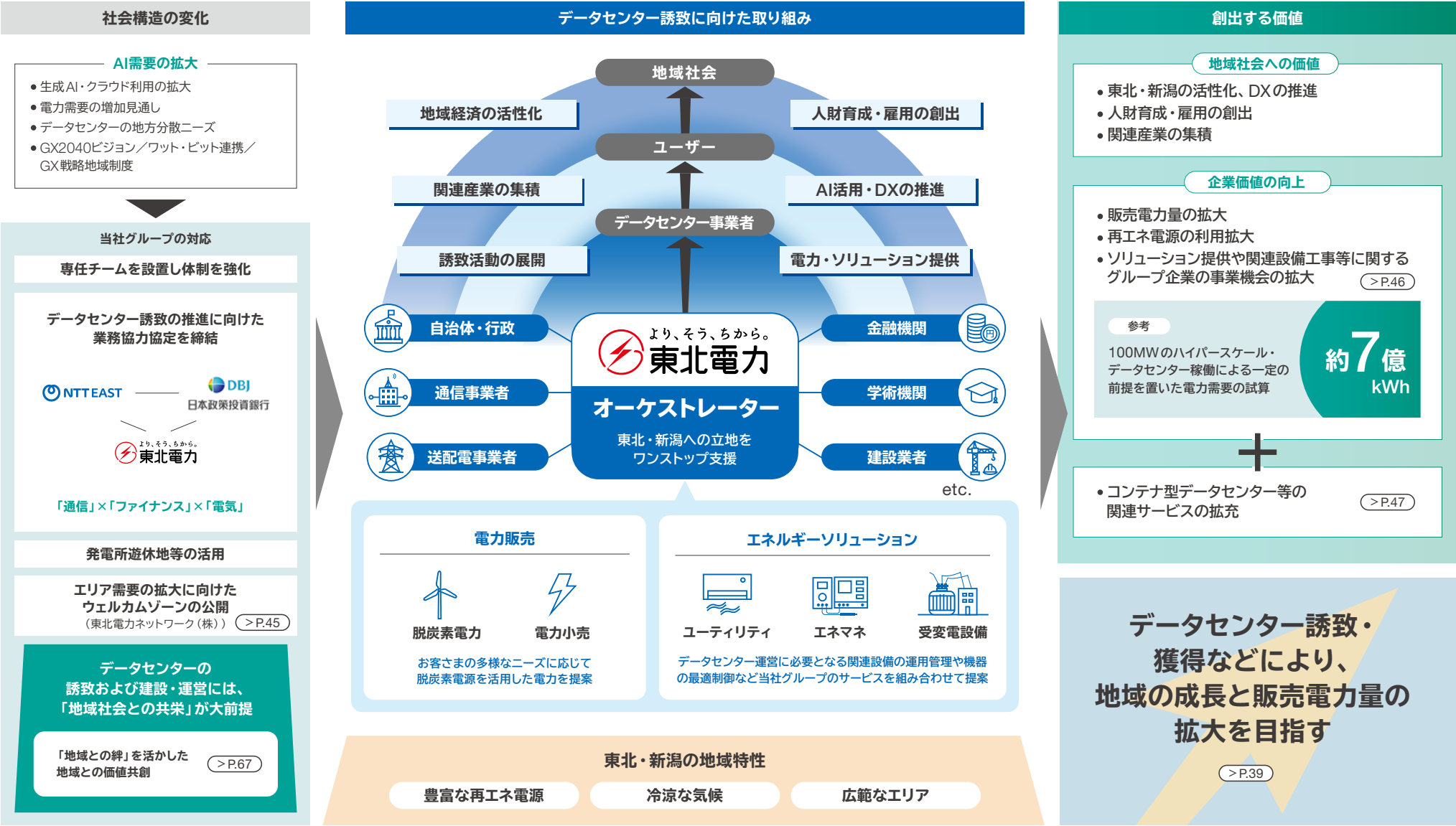
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IR サイト ->

新たな価値創出への挑戦～データセンター誘致に向けてグループの総合力を結集～

東北・新潟の活性化・産業振興や販売電力量の拡大に向けて、データセンター誘致に取り組んでいます。当社グループが、これまで培った地域社会との信頼関係や幅広いパートナーとのネットワークを活かし、データセンター事業者と地域をつなぐ役割も担うことで、東北・新潟へのデータセンター誘致を推進していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >

2026年度東北電力グループ経営計画

事業環境が変化し不確実性が継続している中でも、「利益拡大に向けた事業展開」「成長に資する戦略的な投資」「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

これらを通じて、2026年度の財務目標達成を目指すとともに、中長期的には、「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を図っていきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFO メッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->



代表取締役副社長
副社長執行役員
CFO（最高財務責任者）

砂子田 智

CFO MESSAGE

持続的な企業価値向上に向けて

— 一定の財務基盤の回復を果たし、資本効率を重視した成長ステージへ —

財務回復から価値創造のステージへ

2023年のCFO就任時、二度の福島県沖地震やウクライナ危機などにより、当社は二期連続の赤字に加え、連結自己資本比率が過去最低水準に低下するなど、極めて厳しい財務状況にありました。その後、「財務基盤の早期回復」を最優先課題として取り組んできた結果、電気料金の見直しなどによる収益力の改善を背景に財務指標は着実に回復し、2025年度末には自己資本比率も19%台まで改善しました。

一方で、当社が目指す水準にはなお到達しておらず、財務基盤のさらなる強化が引き続き重要な課題です。激しい事業環境変化を踏まえても、中長期的な企業価値向上を企図した戦略投資のニーズは高く、投資効率・資本効率にこだわった財務戦略がより重要な局面にあると言えます。

こうした状況を踏まえ、当社は現在、財務リスク低減を主眼とした「回復フェーズ」から、資本効率を重視しつつ成長投資を推進する「価値創造フェーズ」へと移行しつつあります。

2025年度決算の評価

— 外部環境の影響を受けつつも収益を確保 —

2025年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働が収益を押し上げた一方で、小売競争の激化、インフレによる固定費の増加、金利上昇に伴う支払利息の増加など、事業環境の構造的な変化に直面しました。

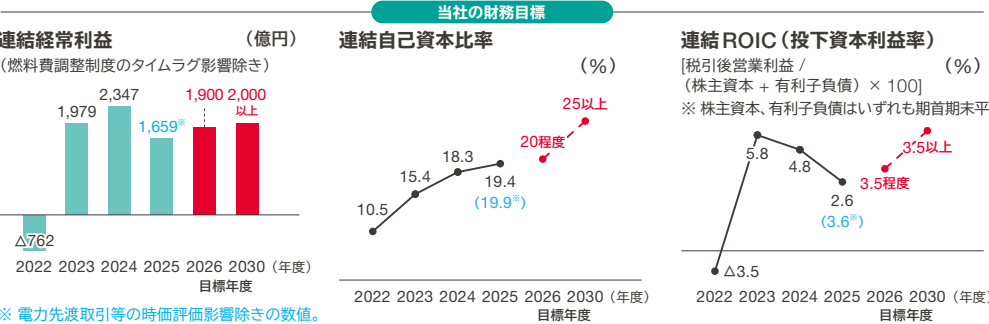
加えて、需給調整費用の増加や燃料価格・電力市場価格の変動影響を受け、連結経常利益は1,264億円となり、前年度（2,567億円）と比べて減益となりました。ただし、この減益には燃料費調整制度のタイムラグ影響や時価評価影響といった一時的要因が含まれています。これらを除いたベースでは1,659億円となっており、**収益水準は底堅く推移していると評価**しています。販売面では、小売競争の進展に伴い販売電力量は減少したものの、**足元では東北エリア内外での販売活動の強化に加え、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値の提供など、利益拡大につながる施策を確実に実行**しております。

なお、時価評価影響は、2026年度の電力販売に向けて、燃料価格の変動リスクを低減し、安定した利益を確保するために、トレーディング子会社を活用し機動的に実施した電力先渡取引などに伴う会計上の評価によるものであり、当該時価評価影響は2026年度に振戻し益として計上するため、2期通算では収支影響はありません。

外部環境の不確実性

2026年度については、第1四半期決算公表時点において、地政学リスクの高まりによる燃料価格の変動に加え、託送料金改定や需給調整関連収支の動向など、業績に影響を及ぼす複数の不確実要素が存在していたことから、業績予想を未定としております。

一方で、足元の市場環境は価格水準の変化や競争構造の変化をもたらしています。**燃料および電力市場価格の変動に対し、トレーディング子会社と連携してリスクを抑制しながら機動的かつ柔軟に対応し、販売活動の強化や需給最適化の取り組みを通じて収益拡大を図**っていきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイトへ

投資局面における財務規律と資本効率の追求

現在、当社は原子力、送配電、再生可能エネルギーへの投資が重なる局面にあります。2025年度は高水準の設備投資によりフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、これは、女川原子力発電所2号機の特定重大事故等対処施設工事の進展に加え、送配電分野における東北東京間連系線工事や、再生可能エネルギー連系に向けた系統増強工事など、将来の収益基盤強化に資する投資が重なっていることによるものです。

このような投資局面においてこそ、資本コストおよび資本効率を明確に意識した経営が重要であると認識しています。当社の株価純資産倍率（PBR）が1倍を下回る状況については、当社の資本効率や成長性に対する市場からの評価であると受け止めています。この認識の下、投資判断にあたってはROICを基軸に、資本コストを踏まえた収益性の精査や案件の優先順位付けを通じて、資産効率の向上に取り組んでいます。送配電事業においても、エリア需要拡大への取り組みに加え、設備形成・保全の優先順位付けや工事・調達の高度化等を通じてROICの改善に取り組めます。

足元では、投資が重なる局面や金利上昇、資金調達環境の変化に対応するため、調達手段の多様化を進めています。一方で、これらの投資の成果を着実に収益化し、将来的なキャッシュ創出力の向上と財務基盤のさらなる安定化につなげていきます。重要なのは、この両立です。財務規律を堅持する「守り」と、成長投資を実行する「攻め」をバランスよく推進することで、「利益・投資・成長の好循環」の確立に向け、着実に取り組んでまいります。

	送配電	発電・卸	グリーンビジネス※1	エネルギー・ソリューションサービス	関連領域
ROIC（2025年度実績）	0.5%		4.2%（5.9%※2）		6.0%
目標達成に向けた収益率	1.5%以上		5%以上		6%以上

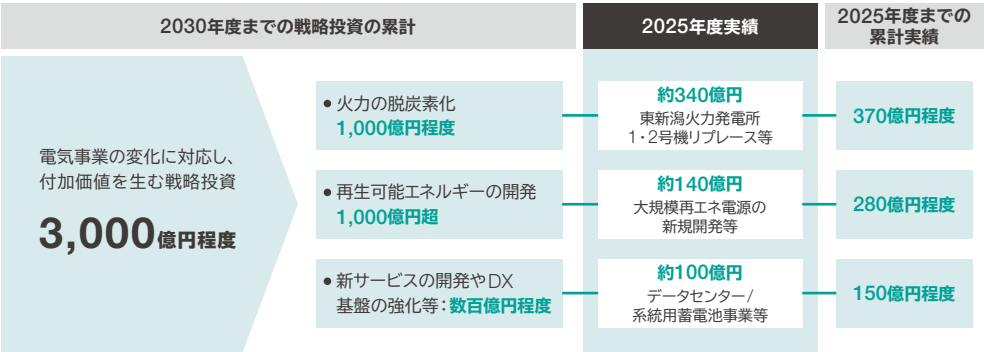
※1 事業ドメインとして設定していた11事業区分のうち、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」について、より効果的な展開を図るため、単独の事業区分を廃止し、10事業区分に見直し。
※2 電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

事業構造改革と収益基盤の強化

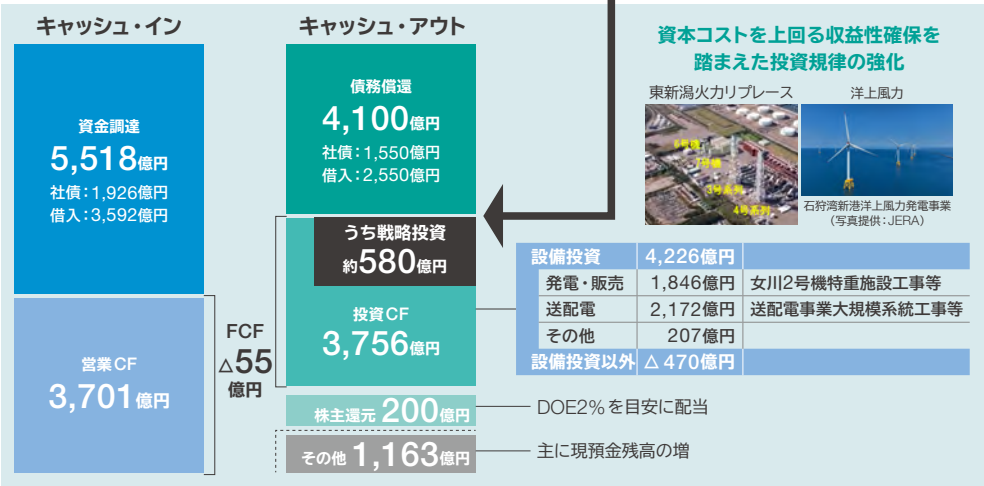
収益力の強化に向け、当社は最適な電源ポートフォリオを目指し組織再編を進めています。火力と再生可能エネルギーを一体的に運営することにより、電源全体で脱炭素化を目指すとともに、市場環境に応じ、電源全体をより柔軟・機動的に活用して収益最大化を図る体制へ移行しました。また、これまで事業創出部門が推進していた再エネアグリゲーションや蓄電池事業についても、既存電源とのシナジーを発揮する形で発電カンパニーに統合し、エネルギーリソースの価値最大化に取り組んでいます。

販売面においては、卸売・小売双方でトレーディング機能も活用しながら、戦略的な販売展開と調達最適化・需給運用の高度化を推進し、収益基盤強化とさらなる販売拡大を進めます。

戦略投資



キャッシュ・アロケーション（2025年度実績）



戦略投資と脱炭素への対応

当社は、脱炭素化と収益性の両立を重視した戦略的な投資を推進しています。東新潟火力発電所1・2号機のリプレースをはじめ、水力・地熱・風力などの再生可能エネルギー投資などへの投資に加え、DX・IT基盤の強化によりエネルギーマネジメントの高度化と新たな事業創出を図っています。

2030年度までに3,000億円程度の戦略投資を計画しており、これらの取り組みを通じて、将来にわたり持続可能な収益基盤の構築を進めていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス
サステナビリティ

事業展開

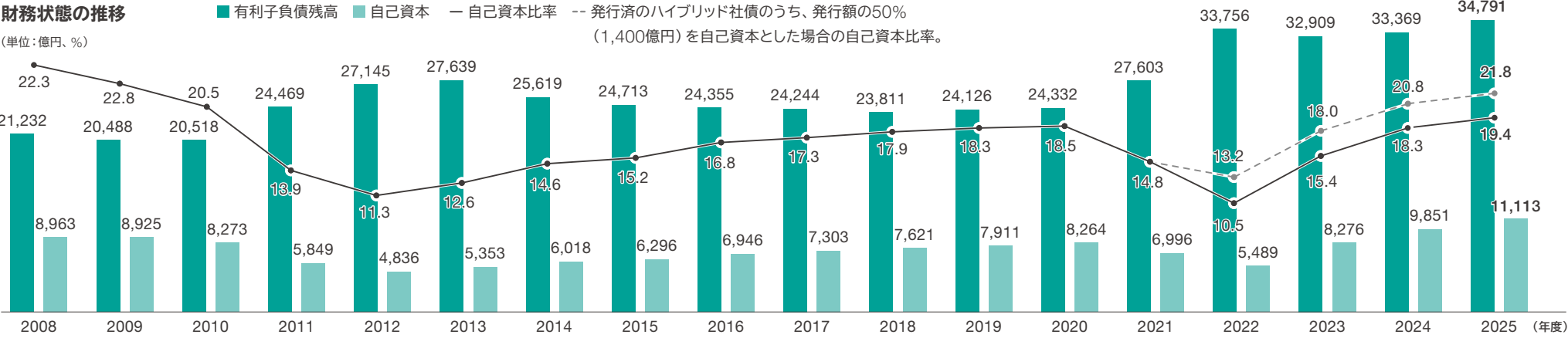
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

財務状態の推移



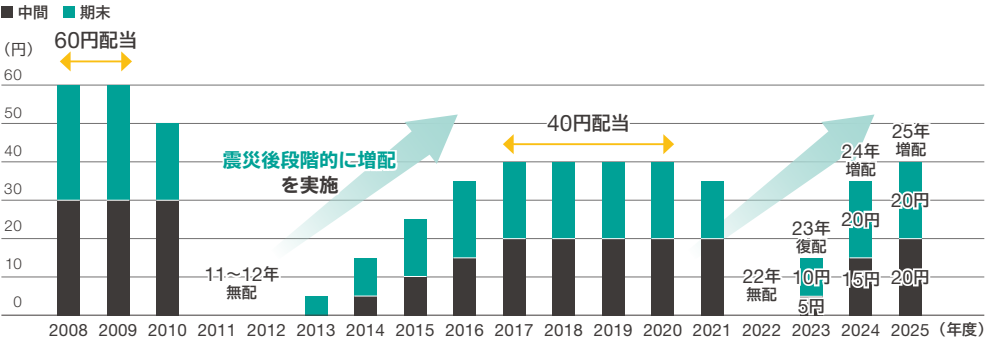
株主還元と資本配分

当社は、株主還元を単なる利益配分ではなく、財務基盤の回復やキャッシュ・アロケーションとのバランスを踏まえた資本配分の重要な要素と位置付けています。こうした考えの下、株主還元については、財務基盤の回復に最優先に取り組みつつ、株主の皆さまの予見性を確保する観点から、DOE2%を目安とした安定配当を基本方針としています。

2026年度の配当予想については、業績予想を未定とする状況にあるものの、株主の皆さまの予見可能性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE2%の水準も勘案した上で、期初時点において配当可能と予想できる水準として、年間40円とする旨をお示しました。

今後の株主還元方針については、財務基盤の回復が着実に進展している状況も踏まえ、中長期的な事業環境や収支・財務の見通し、資本市場の受け止めなどを総合的に勘案しながら、2026年度を通して検討を深めてまいります。

1株あたりの配当金推移

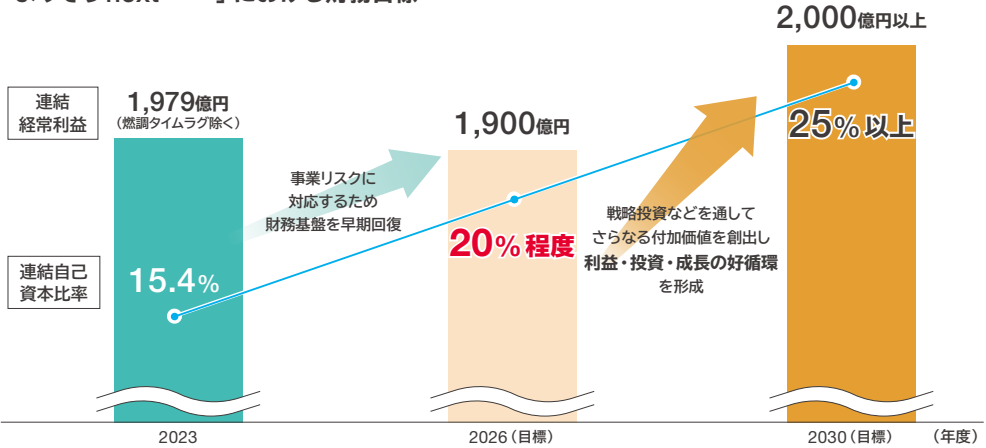


企業価値向上に向けて

当社は現在、財務基盤の回復に一定の目途を付けた段階から、資本効率を重視した成長へと移行する転換点にあります。この局面においては、短期的な事業環境変化に過度に左右されることなく、財務規律の維持と資本効率の向上を軸に、成長投資を着実に進めることが重要です。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた学びを活かしながら、“CFOとして企業価値向上にいかに取り組むか”という経営課題に真摯に向き合い、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

「よりそう next⁺ PLUS」における財務目標



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

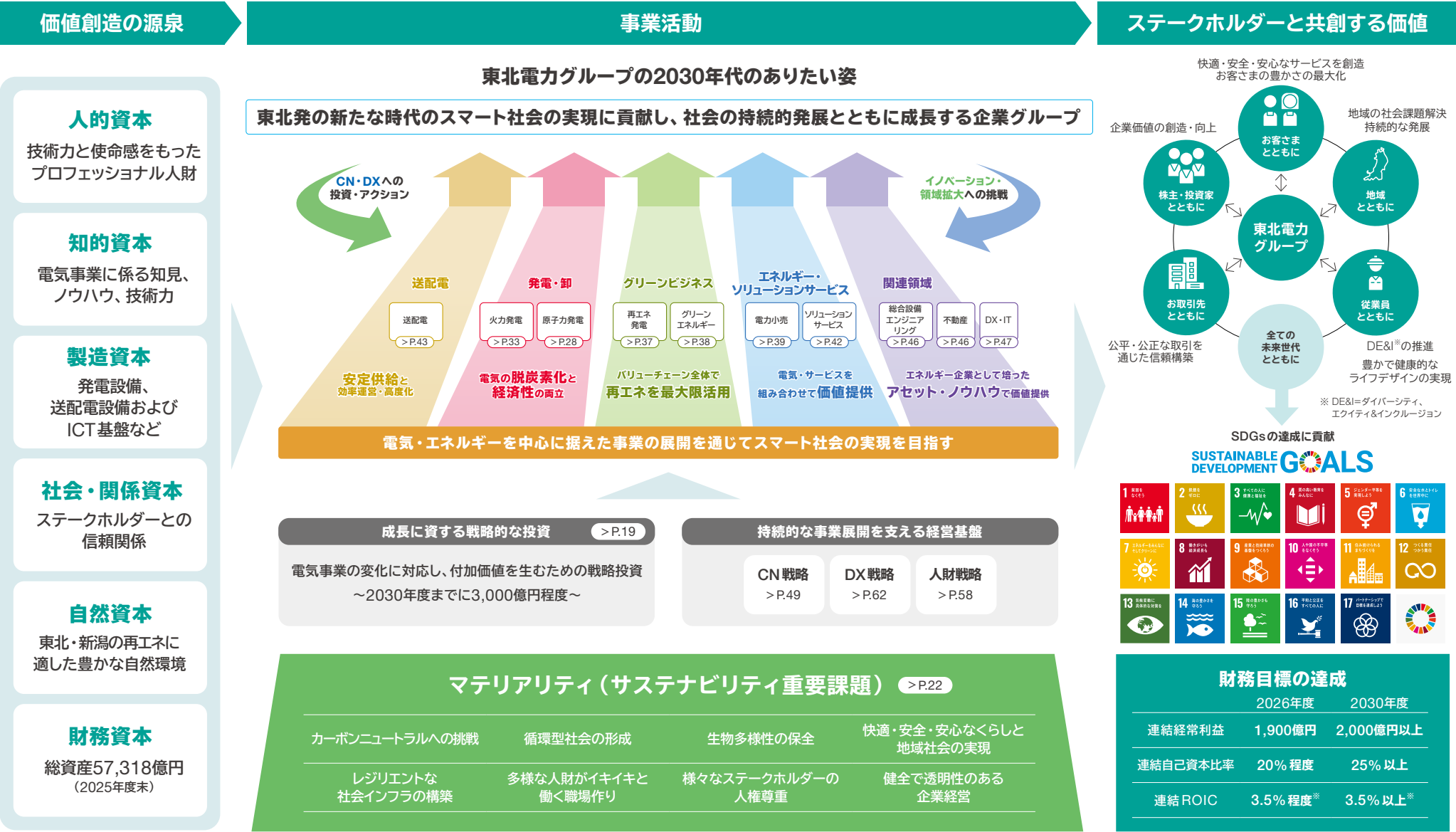
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

価値創造プロセス

当社は、電気・エネルギーを中心とした事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。



サステナビリティ

サステナビリティの目指すところ

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、社会価値と企業価値を、未来世代にわたるステークホルダーとともに共創してまいります。

関連>サステナビリティデータブック>東北電力グループサステナビリティ方針>P.02

推進体制

当社社長を議長、東北電力ネットワーク(株)社長を副議長とし、両社で構成するサステナビリティ推進会議を設置しています。本会議では、カーボンニュートラルや人財戦略など、重要課題を専門的に議論する課題別会議体と連携しながら、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)への取り組みを包括的に審議しています。また、取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

さらに、サステナビリティ担当役員を委嘱し、その諮問機関として、外部有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。

関連>サステナビリティデータブック>サステナビリティ推進体制>P.03

マテリアリティの特定

当社グループにとっての重要度(企業価値)と、ステークホルダーにとっての重要度(社会価値)の2軸で評価した8つのマテリアリティを特定しています。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応(CN戦略)や、DXを活用したイノベーション・業務変革(DX戦略)、そして成長の源泉である人的資本の強化(人財戦略)に重点的に取り組んでいきます。

2030に向けて特に注力

CN戦略

DX戦略

人財戦略

関連>サステナビリティデータブック>マテリアリティの特定プロセス>P.05

マテリアリティと個別主要課題

	マテリアリティ 関連するSDGs	個別主要課題
E	カーボンニュートラルへの挑戦 	■ 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 火力電源の脱炭素化への移行 ■ お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■ 脱炭素技術の開発・イノベーション促進
	循環型社会の形成 	■ 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用
	生物多様性の保全 	■ 地域環境の保全
S	快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 	■ デジタル技術を活用した地域課題解決に資する事業の推進 ■ お客さま満足度の追求 ■ 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創
	レジリエントな社会インフラの構築 	■ 安定したエネルギーの供給 ■ 大規模災害への迅速な対応 ■ 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献
	多様な人財がいきいきと働く職場作り 	■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進
	様々なステークホルダーの人権尊重 	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保
G	健全で透明性のある企業経営 	■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ コンプライアンスの徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナリシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

CFOメッセージ／財務戦略

価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

リスク・機会の識別

サステナビリティを巡るリスクと機会は、アドバイザリーボードによる助言も受けながら、サステナビリティ推進会議で定期的に確認した上で、課題別会議体や主管する部署において、対応策の検討・実施を行っています。その中でも、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、統合リスクマネジメント会議とも連携しながら対応を進めています。

関連>内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図> P.73

関連>リスクマネジメント> P.83

メガトレンド	社会課題	リスク	機会	マテリアリティ
グローバル 気候変動 人口増加 新興国を中心とした経済成長 経済格差	脱炭素化・CN 生物多様性の喪失 自然災害の激甚化	- カーボンプライシングによる発電コスト増など競争力の低下 - 資本市場からの資金調達コスト増 - 気象災害の激甚化による設備被害 - 降水パターン変化による水力発電量減少	- 分散電源、エネルギーソリューション等CNサービスの事業機会 - 再エネや原子力の最大限の活用 - 他エネルギー源からの電化促進（電力需要増） - 災害対応やBCP（事業継続計画）に関する事業機会	Eカーボンニュートラルへの挑戦 E生物多様性の保全 Sレジリエントな社会インフラの構築
	資源確保 地政学リスク サイバー攻撃	- 化石燃料など原材料の調達困難化 - サイバー攻撃の激化	サプライチェーン国内回帰による電力需要増	E循環型社会の形成 Sレジリエントな社会インフラの構築
国内 人口減少 経済成熟化 価値観の多様化	インフラ経年化	- 経年化による設備故障の発生 - 施工力不足や資機材・建設コストの上昇	インフラ更新による工事需要の増加	Sレジリエントな社会インフラの構築
	地域の活力低下	- 小売市場の縮小 - 暮らしにくさによるさらなる人口減少・負のスパイラル	- 公共サービス維持等の地域課題解決 - 活力ある地域コミュニティの共創による地域経済活性化	S快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現
	労働力不足 労働人口の流動化 DE&I※	- 働き手不足や技術継承不全による安定供給困難化 - サプライチェーンの施工力不足 - 採用・エンゲージメントへの負の影響	- 多様な人財による労働力確保・イノベーション創出 - DXの積極的な活用による業務効率化と労働生産性向上	S多様な人財がイキイキと働く職場作り
グローバル 社会規範やテクノロジーの変化	人権尊重 サプライチェーンへの責任	- 人権侵害による訴訟リスク、ブランド価値の毀損 - 株価下落やダイベストメント	ステークホルダーからの信頼獲得、競争優位性の確保	S様々なステークホルダーの人権尊重 G健全で透明性のある企業経営
	新たな技術への対応・DX	- AIの不適切利用による人権侵害等 - ノウハウ等の競争優位性の逸失	- 半導体、データセンター等電力需要増 - デジタルの活用による事業機会獲得	S快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 Sレジリエントな社会インフラの構築 S様々なステークホルダーの人権尊重

※DE&I＝ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性）

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ->

マテリアリティ指標・目標

2025年度は、前年度2件あった労働死亡災害が0件となり、CO₂削減貢献量やDXリテラシー人材が目標達成となるなど、概ね順調な結果となりましたが、「重大なコンプライアンス違反件数」などで一部計画や目標を下回りました。「コンプライアンス」については、過去の不適正事案の教訓として得られた基本姿勢である「気づく・話す・直す」の一層の実効性向上を図るとともに、東北電力および東北電力ネットワークの全社員を対象に企業不祥事防止研修を実施するなど、さらなるコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

カーボンニュートラル目標達成に向けて、電源の脱炭素化を進めるとともに、お客さまのニ

ズ拡大を見据えた、電化や関連サービスの提案などの取り組みを進めてまいります。CO₂削減貢献量については、目標達成に伴い、目標値の上方修正を行っています。また、東北電力グループDX人材数は着実に増加しており、今後は、知識や資格の習得にとどまらず、デジタル技術を活用して現場の課題に向き合いながら業務変革や事業高度化を自ら推進し、現場で成果を生み出す人材の育成を加速してまいります。さらに、多様な人材がイキイキと働く観点から、エンゲージメントサーベイの分析結果から得られた課題に対する打ち手を検討・実施していくとともに、女性活躍推進や健康経営などにも継続して取り組んでまいります。

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2023年度	2024年度	2025年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	発電事業におけるCO ₂ 排出量	G※3 ■カーボンニュートラルの実現	2050	4,036万t-CO ₂	4,020万t-CO ₂	3,583万t-CO ₂	○	P.49、P.52
			G※3 ■2013年度実績(5,045万t-CO ₂)から半減	2030					
		電化の推進とエネルギー利用の最適化を通じたCO ₂ 削減への貢献(削減貢献量)※4	G ■250万t-CO ₂ 以上	2030	—	—	263万t-CO ₂	◎	
	循環型社会の形成	産業廃棄物再資源化率	G※5 ■90%以上	毎年	85.5%※6	89.3%	89.8%	▲	サステナビリティデータブックP.26、P.27
		石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	TD・TN ■95%以上	毎年	—	93.7%	96.2%	○	
		廃プラスチック類排出量	TD・TN ■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択	毎年	1,094.1t (再掲) TN:917.1t	808.9t (再掲) TN:712.9t	949.1t (再掲) TN:908.7t	○	
		廃プラスチック類再資源化率(サーマルリサイクル含む)	TD・TN ■90%	毎年	80.2% (再掲) TN:91.1%	83.5% (再掲) TN:89.3%	92.9% (再掲) TN:93.8%	○	
	生物多様性の保全	—	G※7 ■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年	(2025年度実績) ・従来からの生物多様性保全の取り組みを継続実施。 ・事業拠点の生態系調査により、希少種の存在を確認。既存の取り組みが生息環境の維持・保全に貢献していることを示唆する結果を得た。			○	P.57、サステナビリティデータブックP.11
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	事業・サービス件数(累計)	G※8 ■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供	2030	60件	82件	101件	○	P.38、P.41
		電化住宅向け料金プランの契約口数	G (TN除く) ■100万口以上	2030	—	—	89万口	○	
		「よりそう東北コネクト」コンテンツ掲載数※9	トークネット ■265件	2028	—	184件	240件	◎	—

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)、G:東北電力(株)および連結子会社
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る
※3 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、相馬共同火力発電(株)と常磐共同火力(株)を含む。
※4 当社グループの製品・サービスによるお客さまのCO₂排出削減量を指す。当社グループが提供する電化・自由料金プランの口数やCO₂フリー電気の販売量から算定。目標達成に伴い、2026年度からは目標を「350万t-CO₂以上」に上方修正。
※5 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、(株)ユアテック、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、荒川水力電気(株)を含む。

※6 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2024年度から範囲を「G」に拡大。
※7 対象範囲は、東北電力(株)、連結子会社および持分法適用会社に、一部の関連会社を含む。
※8 対象範囲は、東北電力(株)、連結子会社および持分法適用会社に、関連会社を含む。
※9 指標・目標の範囲を順次「G:東北電力(株)および連結子会社」としていくことに伴い、2026年度以降は本指標・目標を廃止。

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

	マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
						2023年度	2024年度	2025年度		
S	レジリエントな社会インフラの構築	1戸あたり平均停電回数・時間	TN	■ 電力品質の維持	毎年	0.12回・12分	0.10回・14分	0.12回・12分	－	P.43、サステナビリティデータブックP.46、P.47
		次世代投資計画の進捗率※10	TN	■ レベニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資の着実な実施	2027	－	－	55.1%	○	
		全店大での非常災害対策訓練	TD・TN	■ 大規模災害への対応力強化（年1回以上の非常災害対策訓練の実施）	毎年	実施	実施	実施	○	
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	エンゲージメントスコア※11	TD・TN	■ 3.8以上	2030	3.54	3.56	3.64	○	P.58、サステナビリティデータブックP.57、P.63、P.65、P.67
		1人あたり年間学習時間	TD・TN	■ 40時間以上/年	2030	－	30.2時間	31.1時間	○	
		DXリテラシー人財数※12	TD・TN	■ 2,000名育成	2025	612名	1,271名	3,593名	◎	
		東北電力グループDX人財数※12	G※13	■ グループ内に3割以上（7,400名）	2030	－	－	5,803名	◎	
		普通休暇（時間休暇含む）および季節休暇平均取得率	TD	■ 8割以上	2029	－	－	81.4%	○	
			TN			－	－	88.0%	○	
		女性管理職比率※14	TD・TN	■ 5.0%	2035	2.87%	3.06%	3.37%	○	
		障がい者雇用率	TD・TN・TFP	■ 障がい者法定雇用率の遵守	毎年	2.52%	2.54%	2.65%	○	
		プレゼンティーイズム※15	TD・TN	■ 15.1%	2026	－	18.0%	18.0%	▲	
		アブセンティーイズム※15				－	1.73%	1.91%		
	様々なステークホルダーの人権尊重	死亡災害件数（請負・委託業務等を含む）	G※7	■ 発生件数ゼロ	毎年	3件	2件	0件	○	P.84、サステナビリティデータブックP.31、P.38、P.47
		人権関係教育参加人数	TD・TN	■ 人権意識の向上	毎年	－	24,006名	16,269名	○	
		設備不備による公衆感電事故発生件数	TD・TN	■ 発生件数ゼロ	毎年	0件	0件	0件	○	

※10 レベニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資計画に対する実績額。次世代投資計画は、送配電網のバージョンアップ・強化、デジタル技術等の活用等を含む。

※11 エンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。

※12 「DXリテラシー人材数」は2025年度までの目標のため、2026年度以降は「東北電力グループDX人材数」をモニタリング。

※13 対象範囲は、東北電力（株）および連結子会社に、（株）ユアテック、相馬共同火力発電（株）、常磐共同火力（株）を含む。

※14 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上に限らず、全ての管理職のうち女性社員が占める割合。

※15 プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態。アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ		指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
						2023年度	2024年度	2025年度		
G	健全で透明性の ある企業経営	連結経常利益	G	■ 2,000億円以上	2030	－	－	1,659億円※16	○	P.18
		連結自己資本比率	G	■ 25%以上	2030	－	－	19.4% (19.9%)※17	○	
		連結ROIC	G	■ 3.5%以上	2030	－	－	2.6% (3.6%)※17	○	
		重大なコンプライアンス違反件数	G※8	■ コンプライアンスの徹底	毎年	0件	0件	1件※18	▲	P.31、P.84 サステナビリティ データブックP.75、 P.78
		内部通報窓口対応件数				189件	177件	155件	○	
		リスク量を連結自己資本額の 範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	G※19	■ 統合リスク管理方針に基づき選定した 重要リスクの適切な管理・対応	毎年	コントロールされて いる(1未満)	コントロールされて いる(1未満)	コントロールされて いる(1未満)	○	P.83、 サステナビリティ データブックP.73、 P.74
		情報セキュリティ対策状況の確 認箇所数(うち訪問対話箇所数)	G※20	■ 情報セキュリティマネジメントの維持・推進	毎年	205箇所(41)	206箇所(43)	207箇所(48)	○	P.84、 サステナビリティ データブックP.79
		IPL活用による業務支援の 実施件数	TD・TN	■ 戦略的な知財活動の推進	毎年	－	2件	1件	○	P.65
		特許保有件数	G	■ グループ行動指針に掲げる 「知的財産権の保護」の遵守	毎年	288件※21	285件※21	310件	○	
		実用新案登録件数				3件※21	3件※21	2件		
		意匠登録件数				13件※21	18件※21	23件		
		商標登録件数				111件※21	117件※21	240件		
		産業財産権の他者権利侵害数	G	■ 件数ゼロ	毎年	－	0件※21	0件	○	P.68、 サステナビリティ データブックP.34
		主要取引先※22へのアンケート 調査実施率	TD・TN	■ 100%	毎年	100%	100%	100%	○	
		社会貢献活動実施件数	TD・TN	■ ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション 活動	毎年	319件	284件	241件	○	
		株主・投資家との対話実施回数	TD	■ 株主・投資家との対話の充実	毎年	160回	233回	236回	○	P.69
		－	TD	■ 取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の 実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年	(2025年度実績) ・2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果 を取締役会へ報告の上、次年度向けにより効果的な取り組みを 実施している。			○	P.77

※16 燃料費調整制度のタイムラグ影響および電力先渡取引等の時価評価影響を除いた数値。 ※17 ()内は、電力先渡取引等の時価評価影響を除いた数値。
※18 東通原子力発電所の核物質防護設備の性能試験等の未実施および不適切な試験記録等作成。詳細については、P.31「東通原子力発電所の不適切事案に係る再発防止に向けた取り組み」で説明。
※19 リスク量への影響を踏まえ、内部統制報告書に記載する評価範囲の考え方を準用し、東北電力(株)、連結子会社7社および持分法適用会社1社を対象。※20 対象範囲は、東北電力(株)および連結子会社に、(株)ユアテック、相馬共同火力発電(株)、東北電機製造(株)を含む。
※21 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2025年度から範囲を「G」に拡大。 ※22 特に取引額の大きい取引先さまを主要取引先として毎年調査を実施。

イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて
CFOメッセージ／財務戦略
価値創造プロセス

サステナビリティ

事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト